

米国小型株ツインα (毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米小2α毎月



第20作成期 2023年5月13日から2023年11月13日まで

第115期 決算日
2023年6月12日第116期 決算日
2023年7月12日第117期 決算日
2023年8月14日第118期 決算日
2023年9月12日第119期 決算日
2023年10月12日第120期 償還日
2023年11月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指しました。ここに当作成期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額(償還日)	3,569円11銭
純資産総額(償還日)	3,565百万円
騰落率(当作成期)	+7.3%
分配金合計(当作成期)	50円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

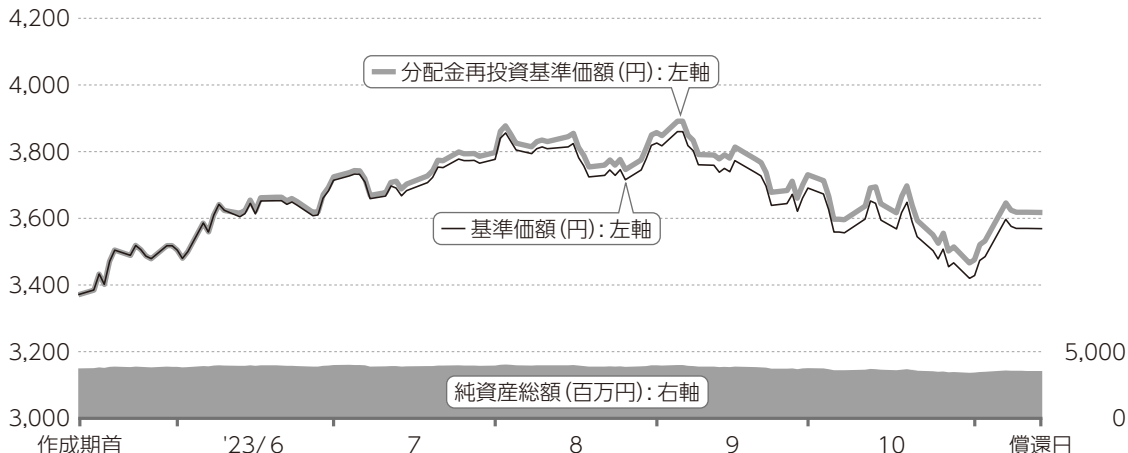
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,371円
償還日	3,569円11銭 (当作成期既払分配金50円(税引前))
騰落率	+7.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせる運用を行いました。

上昇要因

- 期間の初めから7月末にかけて、インフレの収束期待や生成AIに対する期待などから米国株式市場が上昇したこと
- 7月に米ドル安・円高に振れる局面もあったものの、期間を通じては米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 8月の初めから10月末にかけて、インフレの高止まりなどからタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的な金融政策が継続し、長期金利も上昇傾向となったことで米国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.762%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は3,655円です。
(投信会社)	(12)	(0.333)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(15)	(0.416)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.762	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

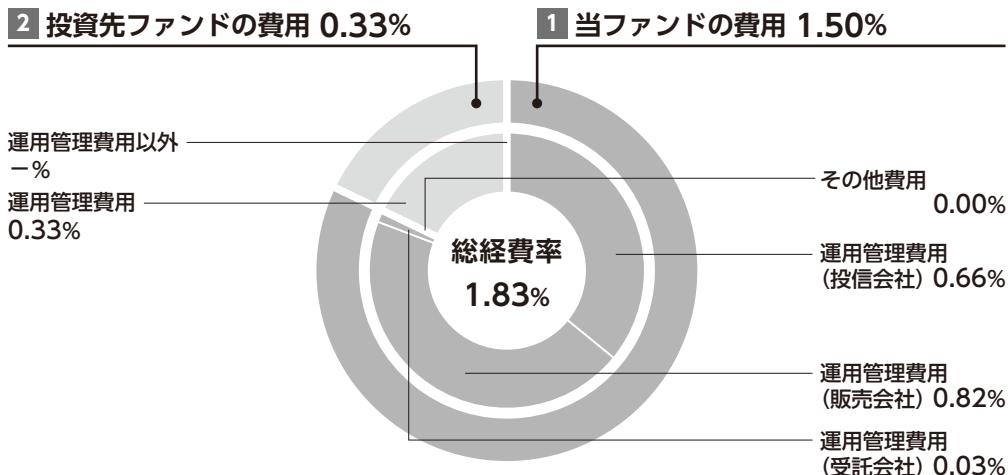
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.83%
1 当ファンドの費用の比率	1.50%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.33%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	ー%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

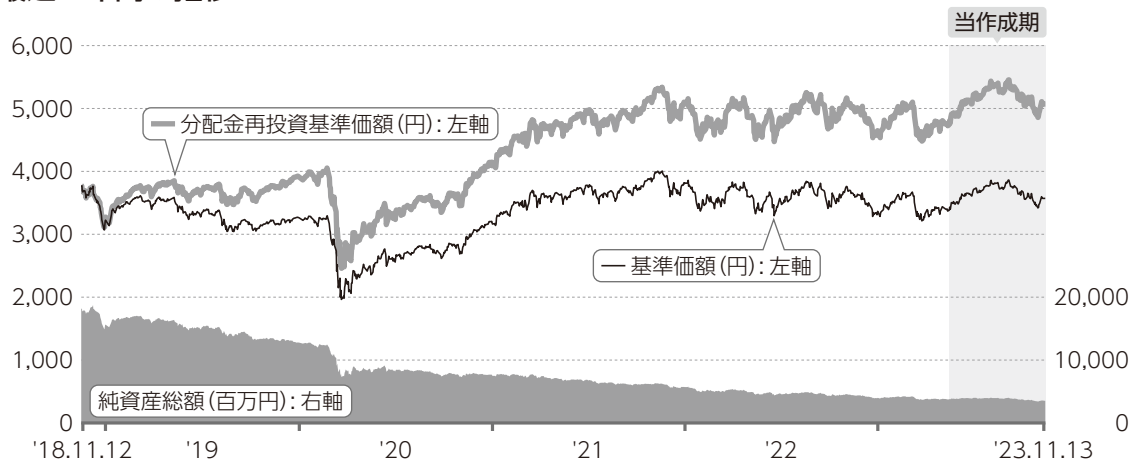
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.83%です。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年11月12日から2023年11月13日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.12	2019.11.12	2020.11.12	2021.11.12	2022.11.14	2023.11.13
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額	(円)	3,773	3,183	2,954	3,964	3,650	3,569.11
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	570	240	120	120	110
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.0	0.9	38.7	-4.8	0.9
純資産総額	(百万円)	18,168	13,312	7,805	6,234	4,444	3,565

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

期間における米国株式市場は上下に振れたものの、期間を通じては上昇しました。一方で、米国小型株は下落しました。為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。期間の初めからインフレの低下や利上げの終了に対する思惑などから、米国株式市場は上昇しました。7月下旬のFOMC (米連邦公開市場委員会) で再利上げが行われ、FRB (米連邦準備制度理事会) のタカ派的な金融政策の長期化懸念が強まると、10月下旬にかけて米国株式市場は下落基調となりました。その後、期間末にかけては利上げ終了期待が高まり、米国株式市場は反発しましたが、8月~10月の下落幅が大きく、期間で見ると下落しました。

為替市場

期間末の米ドル・円は、期間の初めと比較して米ドル高・円安となりました。米ドル・円の動きを見ると、7月前半に一時的に米ドル安・円高となった局面はあったものの、期間を通じて米国の長期金利の上昇やFRBのタカ派的な金融政策の長期化懸念などから、米ドル高・円安基調となりました。

ポートフォリオについて (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

当ファンド

主要投資対象である「U S スモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド」を高位に組み入れました。ただし、償還に備え、11月に入り現金化を行いました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

U S スモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド

担保付スワップ取引を通じて、米国小型株指数を対象としたE T F (上場投資信託) を高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2023年5月13日から2023年11月13日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第120期については、償還のため該当事項はございません。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
当期分配金	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.28%)	(0.27%)	(0.26%)	(0.27%)	(0.27%)
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	3,413	3,403	3,393	3,383	3,374

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

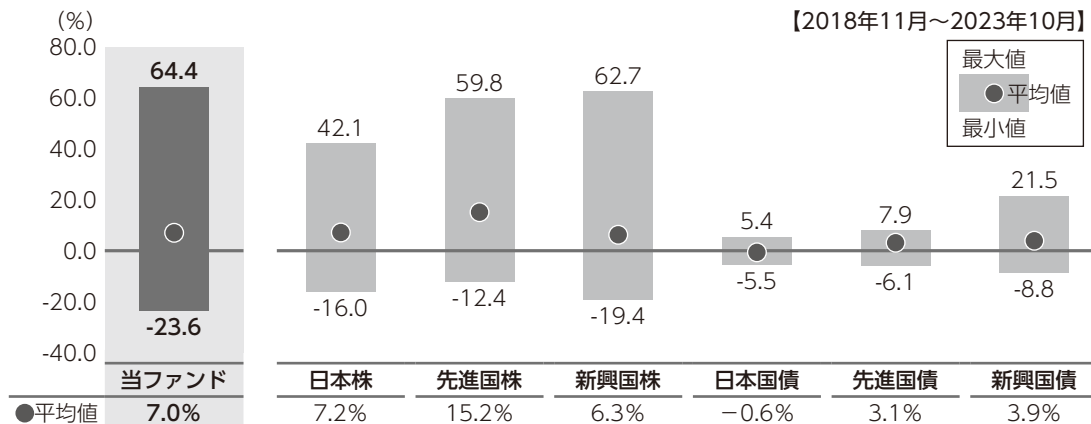
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2013年11月25日から2023年11月13日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド 担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の小型株へ実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド」においては、主として担保付スワップ取引を通じて、米国小型株指数(原則としてラッセル2000指数とします。)を対象としたETFへ実質的に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■株式への実質的な投資に加えて、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年11月13日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2023年6月12日	2023年7月12日	2023年8月14日	2023年9月12日	2023年10月12日	2023年11月13日
純資産総額 (円)	3,938,396,091	3,921,470,044	3,990,014,285	3,857,166,687	3,703,474,502	3,565,115,285
受益権総口数 (口)	10,924,510,352	10,625,740,556	10,461,198,120	10,317,848,813	10,159,877,285	9,988,800,266
1万口当たり基準価額 (円)	3,605	3,691	3,814	3,738	3,645	3,569.11

※当作成期における、追加設定元本額は14,355,130円、解約元本額は1,179,055,371円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2023年11月13日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。